

文部科学省「地(知)の拠点(COC)整備事業」(平成25～29年度)／「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」(平成28～31年度)＝長岡地域＜創造人材＞養成プログラム

2017長岡大学地域連携研究センターシンポジウム

人口減少と長岡地域活性化の展望－長岡地方創生のさらなる前進へ－

長岡大学の「長岡地域＜創造人材＞養成プログラム」は、文部科学省「地(知)の拠点(COC)整備事業」(平成25～29年度)に採択されましたが、平成28年度からは文部科学省の指示により、文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」(平成28～31年度)に参加しております。



COC事業最終年度の平成29年度は地方創生3年目にあたるので、地方創生前進＝イノベーションの観点から、「人口減少と長岡地域活性化の展望－長岡地方創生のさらなる前進へ－」のテーマで、来る7月に、シンポジウムを開催しました。

当シンポジウムは、「人口減少時代と長岡地域活性化の方向－長岡地方創生への視点－」(平成27年11月)に引き続くシンポジウムであり、新潟県内自治体の人口減少とその影響分析を報告し、新潟・長岡地域の地方創生＝多様なイノベーション・雇用機会拡大へのさらなる前進を図ろうとするものです。

長岡地域の地方創生を推進されている、あるいは関心をお持ちの方々など、当日は100名超の皆様に参加いただき、盛況のうちに終了することができました。

記

- 1 名称 2017長岡大学地域連携研究センターシンポジウム
- 2 テーマ 人口減少と長岡地域活性化の展望－長岡地方創生のさらなる前進へ－
- 3 時期 平成29年7月7日(金) 14:30～17:00 *14:00～受付開始
- 4 会場 長岡グランドホテル「悠久の間」
- 5 参加費 無料
- 6 次第

総合司会：長岡大学教授／地域連携研究センター運営委員長 小松俊樹

あいさつ

長岡大学長／地域連携研究センター長 村山光博

第1部 基調報告 人口減少時代と長岡地域活性化の方向

長岡大学副学長／教授 鯉江康正

第2部 パネルディスカッション

テーマ：人口減少と長岡地域活性化の展望－長岡地方創生のさらなる前進へ－

パネリスト

長岡市イノベーション推進監

金子淳一氏

株式会社 システムスクエア代表取締役

山田清貴氏

長岡商工会議所専務理事

山村雅隆氏

公益財団法人にいがた産業創造機構経営支援グループディレクター

目黒正義氏

長岡大学副学長／教授

鯉江康正

コーディネーター 長岡大学教授 原田誠司

7 主催 長岡大学地域連携研究センター

後援 長岡市、長岡商工会議所、財団法人にいがた産業創造機構、NPO法人長岡産業活性化協会 NAZE

2017年7月長岡大学地域連携研究センターシンポジウム

主催者の開会ご挨拶

長岡大学学長
地域連携研究センター長

村山光博



本日はご多用のところ、長岡大学地域連携研究センターシンポジウムにお運びいただきましてありがとうございます。また、日頃から長岡大学の諸活動へのご協力に感謝申し上げます。

開会にあたり、私からはこのシンポジウムの趣旨について少しお話しさせていただきます。

本学は、平成25年度に文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」（大学COC事業：5年間）に採用いただきました。事業テーマは「長岡地域＜創造人材＞養成プログラム」であります。このプログラムは、本学で設定した長岡地域の3つの課題（産業活性化、市民協働による社会課題解決、地域コミュニティ活性化）に、大学が教育、研究、社会貢献の面から、地域を志向した取り組みを行い、地域の知の拠点へと大学を改革していく革新的な事業であります。この間、着実に事業を進めてきましたが、平成29年度は、このCOC事業の最終年度でもあります。

研究面からの地域課題への取り組みとしては、地域への研究成果の還元として、産業競争力／創造人材／人口減少／ボランティア活動などのテーマを掲げまして、年度ごとに調査を行い、このようなシンポジウム等の場での発表・報告と報告書のとりまとめを行ってまいりました。

本日のシンポジウムは、「人口減少」をテーマとしておりますが、実は2年前にも同じく人口減少をテーマとしてシンポジウムを開催しておりました。その際は「長岡地方創生への視点」というサブテーマをつけておりましたが、その時の基調報告を行った本学教授の鯉江がその後さらに調査を進め、前回の内容に昨年調査した結果を加えた内容で今回も基調報告をさせていただきます。その発表の後に、本日ご参加いただいたパネラーの皆様からのご意見を伺い、議論を深めたいと考えております。

ところで、本学では、今年度秋に「事業承継」をテーマにしたシンポジウムを開催する予定です。現在、企業の「事業承継」についての調査研究を継続中です。秋のシンポジウムについては、追ってご案内いたしますので、ぜひ、ご参加をお願いいたします。

それでは、本日は短い時間ではありますが、最後までお付き合いいただければ幸いです。よろしくをお願いいたします。

第2部 パネルディスカッション

2017 長岡大学地域連携研究センターシンポジウム

テーマ：人口減少と長岡地域活性化の展望
—長岡地方創生のさらなる前進へ—

<パネリスト>



長岡市イノベーション
推進監

かね こ じゅんいち
金子 淳一 氏



株式会社システムスクエア
代表取締役

やまだ きよたか
山田 清貴 氏



長岡商工会議所
専務理事

やまむら まさたか
山村 雅隆 氏



公益財団法人いがた産業創造機構
経営支援グループディレクター

めぐろ まさよし
目黒 正義 氏

<コーディネーター>



長岡大学
副学長/教授

こい え やすまさ
鯉江 康正



長岡大学
教授

はらだ せいじ
原田 誠司



人口減少と長岡地域活性化の展望

— 長岡地方創生のさらなる前進へ —

原田誠司 (長岡大学教授)

それでは、第2部のパネルディスカッションに移りたいと思います。コーディネーターを務めます原田と申します。よろしくお願いします。

進め方を最初に申し上げます。最初に、討論ポイントについて私が簡単に申し上げまして、その後パネリストの自己紹介を行います。討論の冒頭に、今年は長岡市の地方創生の中間年ですので、2年間の進捗状況を長岡市のイノベーション推進監の金子様に10分くらいお話しいたします。

議論については、基本的には先ほどの基調報告にありましたように、1つは、長岡市の人口の社会減を抜本的に改善する方策について、つまり、長岡市の拠点性についての議論を行いたい。

2つ目には、産業振興が社会減を改善するとの観点から、新規事業の開発、つまり、イノベーションをどう起こし、継続するかという、イノベーションの方策を議論したい。第3には、若者が東京等大都市部に出て行って帰らない、学生の場合もありますし、仕事についても若者の早期離職という問題もありまして、若者人材をどうこの地域で定着してもらうか。そういう意味ではこの地域の魅力をどうつくるかということですね。大きくはこの3点について議論をしたいと思います。

それでは、自己紹介を簡単にいきまして、金子様のスピーチに移りたいと思います。それでは、目黒さんからお願いします。

目黒正義 (にいがた産業創造機構経営支援グループディレクター)

にいがた産業創造機構の目黒と申します。日ごろ大変お世話になりまして、ありがとうございます。お手元に私どものパンフレットを配布させていただきました。私どもにいがた産業創造機構は新潟県知事が理事長を務める産業振興推進組織であります。

主に新潟県を元気にしようということで、新潟県の外郭団体としまして、製造業、サービス

業、卸業等々への財政面の支援も含めて、新事業開発を推進しております。今日いくつか、後で追って具体的な事業内容をご説明させていただこうと思いますが、多々ある事業のなかで今回は新潟県の魅力を発信している事業をご紹介します。今日は、よろしくお願いします。

山村雅隆 (長岡商工会議所専務理事)

皆さんこんにちは。長岡商工会議所専務理事の山村と申します。よろしくお願いします。私は、見附市出身で、高校は長岡市内でした。高校時代には甲子園にも出場したことがあります。大学時代も野球を続けまして、リーグ戦で優勝したご褒美で台湾に遠征したこともあります(台湾の大学チームとの親善試合で3戦3勝)。

昭和55年3月に大学を卒業しまして、長岡商工会議所に採用されました。平成14年に事務局長に指名され、平成22年4月からは専務理事に選任され、現在に至っています。よろしくお願いします。

金子淳一 (長岡市イノベーション推進監)

長岡市イノベーション推進監の金子と申します。よろしくお願いします。平成23年から、危機管理監を務めておりますので、自然災害が起こりそうになるとそちらの方の仕事がメインになります。昨年、磯田市長が就任してから、長岡のイノベーションを誰が進めるかが議論になりました。私はかつて、信濃川テクノポリス開発機構に外向していたことがありまして、また、長岡造形大学の設立にも関わりました。出身大学が理系であったこともあり、イノベーションがわかるのは私しかいない、というようなことで指名されたようです。指名された以上は真剣に必死になってやっております。長岡版イノベーションをどのように進めるか。まだとりかかったばかりですが、一つよろしくお願いします。

山田清貴 (株式会社システムスクエア代表取締役)

システムスクエアの代表の山田です。よろしくお願ひします。会社案内がお手元にあると思いますが、弊社は、私がUターンで帰ってきて、平成元年に設立しました。設立10年を過ぎて、厳しい環境を乗り切るためにはメーカーに転身する必要があると考え進んできました。現在この3月期で売上げが30.5億、従業員が160人になっています。

事業としては、いろいろなことをしたのですが、メーカーになるときに異物検査機に焦点を定め、食品・医薬品系商品に混入した異物、金属、ガラス、石といったものを自動検査して見つけるという機械を製造しています。色々な工夫をして、他社との違いを明確にしています。

現在、この業界では、全国でナンバー3ですが、ナンバー1、2に負けたいとは思っています。今日はよろしくお願ひします。

鯉江康正 (長岡大学副学長/教授)

先ほど基調講演をさせていただきました鯉江です。専門は地域経済学で、10年ほど前から北陸新幹線の経済効果を追いかけてきました。そのときは、金沢元気だね、新潟負けちゃうね、といっているくらいで済んだのですが、ここ2年半くらいは人口減少問題を追いかけております。人口減少問題は、やればやるほどだんだん落ち込んでいって、私の健康を害するのではないかと心配しております。今日は、長岡が元気になるようなご提案をいただきたいと思ひますので、よろしくお願ひいたします。

原田 どうもありがとうございます。それではさっそく長岡市の地方創生について金子様にお話をおねがひしたいと思います。

●長岡市の地方創生事業の展開～中間報告～

金子 長岡の地方創生は、平成27年に策定した長岡版総合戦略＝「長岡リジュベネーション(長岡若返り戦略)」に沿って事業展開を行っています。

この基本は、若者が主体で、若者自身が参画して<志>を実現できるような、そういう社会にしていきたいということでこの戦略が策定さ

れました。リジュベネーションRejuvenationとは、若返り、元気回復のことです。

この戦略は、資料1(33頁)にありますように、7つの大きな柱からなっています。戦略1＝若者定着、戦略2＝子育て、戦略3＝教育、戦略4＝働く、戦略5＝交流、戦略6＝安全安心、戦略7＝連携の7つです。

なかでも、戦略4＝働くでは、3大学1高専の<知>を活かして、産業振興、雇用機会の創出を図っていくことがポイントになります。

また、特徴的なのは、戦略1で、「ながおか・若者・しごと機構」を立ち上げたことです。これは市内3大学1高専、15専門学校、金融機関を含めた29機関が参画して平成27年12月1日、1年半ほど前に設立されました。若者と企業の意向調査、若者のアイデアコンテスト、若者の提案プロジェクトなど様々な事業・活動を展開していますが、出会いの場の創出とか長岡で学ぶ魅力づくりが重要だと考えております。3大学1高専の学生が中心市街地に出てきやすいように、ちょい乗りバス券(片道100円)を発行していますが、大変、好評です。

また、若者のアイデアコンテストについては、若者の提案を最大限、実現していく活動もしております。ながおか・若者・しごと機構は、長岡の特徴ある動きだと思ひますので、今後、皆様方も注目していただき、ご支援いただければと思ひております。

さらに、戦略5＝交流では、インターンシップとか若手社会人の異業種交流といったことを積極的に進める工夫もしています。

長岡が若者の定着する活力があるまちになるためには、インフラも大事でして、長岡北スマートインターチェンジが今年3月25日にオープンしております。東バイパスからも県道を通じてつながっていますので、交通の便が良くなりました。また、周辺に流通産業団地を整備する構想も持っております。

それから、志ある若い人たちが長岡で事業をやろうとしたときに、支援するために創設したのが、「未来の起業家応援事業補助金」です。平成26年度に創設し、最大で1000万円まで補助する制度です。1000万円を獲得して起業された方はまだ1件ですが、今後さらに次々に出てくることを期待しております。

他方で、中心市街地の再開発も進めます。長

岡駅前大手通りにアオーレ長岡ができ、福祉施設・トモシアも昨年、オープンしました。子育て支援施設もできております。現在、大手通表町東地区市街地開発事業も検討しています。コンセプトは、人づくりと産業振興です。何が一番のポイントかといいますと、産学協働、つまり3大学1高専の〈知〉を活かして長岡のイノベーションを進めたいという、磯田市長の意向を実現するためには、産学連携拠点を整備し、学生、企業がいつでもそこに行って相談、研究できる必要があります。長岡商工会議所が提唱している「長岡産業ビジネス交流館（仮称）」にこの内容も加えられないかということで、学長はじめ有識者の方々と検討をはじめたところ

です。
交流については、観光の分野で「中越文化観光産業支援機構」ができております。中越地域の12の市町村をはじめとする団体が参加し、共同のリーフレット作成、観光コースの設定などを進めています。一番わかりやすいのが、与板BBQ（バーベキュー）のビール園です。日本に最初にビールの醸造技術を持ち込み、サッポロビール創業醸造家である中川清兵衛が与板出身であることを記念して、サッポロビールのBBQのビール園をつくりました。バスで乗り付けて食事ができます。

さらに、長岡を売り込むいろいろなプロモーション活動にも力を入れております。アオーレ長岡、子育ての駅、震災・防災等々、全国的にみても長岡が参考になるだろうということで、行政視察を受け入れたりコンベンションの会議を誘致したりしています。

2020年のオリンピック・パラリンピックでも、オーストラリア競泳チームの合宿地に選ばれました。来年からは毎年ナショナルチームがやってきます。パンパシフィック水泳選手権、世界水泳選手権、これは韓国でやるのですが、長岡で合宿します。そして東京オリンピック・パラリンピックにオーストラリアの一流選手が来るので、間近に見てもらって、長岡の子どもたちに、長岡って良いなと感じてもらうことを期待しています。

最後に、長岡版イノベーションですが、一言でいうと、長岡はものづくりのまちですので、その強みを生かして、地域を活性化していくということ、そこを目指すということです。わ

れわれ、皆さん方、経営者の方々、お一人お一人の意識を、3大学1高専の〈知〉をつかって変えていただく、そういうことを目指したいと思っていますところ。以上です。

原田 どうもありがとうございます。それでは、これから議論に入っていきます。まず、先ほどの鯉江の基調報告に対する質問なり意見なりがありましたら、挙手をしてください。

●基調報告の長岡市と新潟市の生産性のカーブの違いの要因は何か

原田 基調報告の生産性について。長岡市と新潟市の推計を比べてみると、グラフでいうとだいたい似たような傾向ですが、最後の生産性だけは逆になっている。新潟市の方は右肩上がりなのに、長岡市の場合はなだらかに下がっている。この違いは数字上でいうとどう解釈すべきでしょうか。

鯉江 長岡市の人口の推移をみると、2000年ごろから緩やかに人口が減少しております。それに対して、新潟市は2013年以降一気に人口が減少する局面に入ります。その結果、新潟市では就業者や従業者の減少が大きくなると予測されます。一方で、生産規模が大きくポテンシャルの高い新潟市は、生産では緩やかな減少にとどまっている。その結果として2013年以降生産性については、新潟市で右肩上がりになっているのだと思います。

原田 このグラフを見ると、一見すると新潟の方が良く、長岡は良くないね、という感じになる。ところがそうではなくて、分母の減り方が違う。長岡は就業者があまり減っていない。ただ減り方が少ないから、割り算をすれば当然長岡の生産性が低くなる。これは、経営者の雇用に対するスタンスの違いか、あるいは、長岡の企業の方が頑張っているのではないか。

●長岡市の場合も付加価値を上げる必要があるのではないか

武藤睦治（長岡版イノベーションモデルアドバイザー） 関連してご質問したいのですが、非常に興味深い基調講演をいただきましてありがとうございました。新潟市と長岡市を比較しますと、生産性のところで傾向が全く違う。それはどうしてかと

いう話ですが、単純に総生産と就業者数の比で見ると、新潟市の場合には総生産を上げているが、就業者減なので生産性は上がっている。長岡市は総生産が減っており、就業者数はそれほど減らないので生産性は小さく出ているということでしょうか。

最後のところの結論が理解できなかったのですが、長岡市の対応について、付加価値の上昇が期待できないので、就業者を減らさないようにすべきだということですが、どうしてそういう結論になるのか。むしろ、今のお話の続きでいうと、長岡市としては総所得、付加価値をもっと上げないと、新潟市のように生産性が上がるという形にはならないように思うのですが、ご意見をいただけますか。

鯉江 生産性の動きについては、おっしゃられた通りです。ご質問の後半部分については、私の趣旨は、生産性を上げていくことはもちろん大事で、それは否定しません。ですが、生産性をあげて高付加価値化を図って生産や所得を増やしていこうとしても、ベースとなるのは、働く人が必要ということです。働く若者が減少していけば、資本集約で補完していくにしても、いずれは限界に到達するだろうという意味です。ましてや人口が減少して需要が減れば生産の増加はあり得ないということです。

先ほど原田も言いましたが、結局分子と分母の関係でなるので、生産性が過去に上がっていて、これからもある程度上がるから良いではないかということでは事は済まない、地域は維持できないのではないかとご理解いただければと思います。

●個別の企業の生産性と地域全体の豊かさを考える必要あり

武藤 例えば、1つの会社があります。従業員たちが、そのときに付加価値を上げて総生産を上げるということは非常に大事です。就業者数が減っても、地域全体としても高付加価値化は必要なのではないか。産業振興は、それをめざすのではないのでしょうか。

鯉江 武藤先生が良い質問をしてくださいました。ある1社があったときに、例えば10億円売り上げていた。それを100人で売り上げていました。それで、生産性の低い人をどんどん減らして、

50人になって7億円売り上げたら、生産性は上がります。10億円／100人が7億円／50人になり、生産性は1,000万円が1,400万円に上がります。ところが、10億円だった会社が7億円に減ることによって、地域が本当に豊かになるのかということ、そうではないのではないのでしょうかということも言いたかったわけです。

原田 この問題は議論をするとすごく時間がかかるのですが、一言私から簡単に申し上げます。人を減らして（リストラなど）生産性を維持するというのは新潟市型、つまり分母が減って、だけど付加価値はあまり減らない。そうすると生産性が上がったように見える。でも長岡市の企業はリストラしないで頑張っている。長岡の場合は、むしろ従業者数の、つまり分母を維持して新産業とか新事業という、まさにイノベーションをやる。そのことによって逆に生産性が上がる。そのように考えれば良いのではないのでしょうか。

●長岡の拠点性を産業力の拠点づくりから進める
－長岡商工会議所－

原田 新潟市と長岡市の比較の問題でもそうですが、県内の中心都市が拠点性を維持して周辺にプラスの影響、効果を及ぼせないと、どんどん人口が減って、事業所が減って、雇用機会も減ってしまうということになります。新潟市や長岡市のような中心都市はちゃんと頑張ってもらわなければ困る、と思います。これから、中心都市の拠点性をどう維持・高めるか、について、議論したいと思います。まず、長岡商工会議所の山村さんからお願いします。

山村 拠点性をどう高めるかということですが、経営現場から見ると、地域の産業力や企業力を高めることではないのでしょうか。もちろん、市民力も高めなければならないと思います。

長岡市が地方創生総合戦略を策定されたときに、当会議所会頭も、産業界が地方創生を主体的に進めるということを経営者の皆さんに表明しました。具体的には、地域産業の活性化と企業の稼ぐ力を強化することが地方創生を実現するためのベースであると考えております。企業の売上げ・利益をどう伸ばすか、そのために会議所は何をするべきか、という事業の方向性に転換しております。

当会議所内に、地域まちづくり委員会が設置されていますが、この委員会で中心市街地の活性化について検討し、平成25年7月に丸山会頭へ提言書が提出されました。具体的には、「新たな産業ビジネス拠点の創造」と、「タウンマネジメント機能の充実による中心市街地のゾーニング」などの提案です。既に長岡市へも報告しておりますが、企業の本社機能及び中枢機能等を中心市街地へ誘致すること及び、再開発事業による共同ビルの連続的な建設など、中心市街地におけるビジネス街の機能を強化すべきという主旨の提言です。

原田 このシンポジウムの事前打合せで、山村専務から、非常にいい話を聞きました。人口減少で、事業所も雇用も減って、すべて縮小傾向になる。この傾向をどう個人、企業、学校、役所等それぞれが逆転させる行動をとるか、それが最も重要だと思う。私が知っている東京圏の商工会議所の会員企業は年々減少している。ところが、長岡商工会議所は、退会する企業・会員もあるが、それを上回って入会企業・会員が増えている、とのこと。減少に対して反転していくという動きが無いと、いろいろなところで、拠点性は維持できないと思うのです。山村専務にその辺を紹介してもらえますか。

●会員の営業サービス活動の強化により会員減が反転・拡大へー長岡商工会議所ー

山村 当会議所の会員数は純増しています。ピークは平成10年の2600会員でしたが、その後、500くらい減少しました。現在は、2400近くまで戻ってきています。会員に入ってくださいと言っても、簡単に会員に加入してもらえないわけではありません。会員を増やすために何を変えてきたかという、会議所の職員の意識を変えるところから始めました。平成24年に、丸山会頭から、今の組織を変える必要があるのではないかと指摘され、「営業推進部」を設置しました。営業という名称は、全国で515ある会議所のなかで、おそらく初めて付けた名称だと思います。営業の定義は、「会員の利益獲得への貢献活動」としました。まずは営業サービス活動を積極的に展開して、「交流と連携の拡大」を図り、多くの会員から会議所を利用してもらえ、事業を増やしました。営業サービス活動がス

タートした前年の平成24年度と28年度の交流事業への参加者数を比較すると、約2,100人84%も会議所の利用者・参加者が増えています。初めて会議所の事業に参加した会員からも「参加して良かった」という声を多くいただき、相乗効果として、利用者・参加者から口コミ等で会議所事業を広めていただいたこともあり、会員募集に繋がったケースが数多くありました。これに加えて、会員募集のやり方を、今までは会議所職員が中心になって取組んでいましたが、会員や役員の皆さんのお力をお借りして勧誘先の紹介をお願いすることに切り替えました。その積み重ねが、今の会員数の増加に繋がっていると思います。

その他、会議所の会員向け共済事業にも力を入れていますが、最近では、全国の会議所のなかで上位に入ってきています。やはり、会員の皆さんから会議所をいかに利用してもらえ、かに智恵を絞ることが、私ども事務局の一番の課題です。

原田 県内の他の商工会議所はどうですか。長岡だけならばそれでも良いですが。

山村 長岡のやり方を参考にしたいと、県内2～3の会議所が同様のやり方を始めています。

原田 いいですね。

山村 日本商工会議所から、職員の意識改革や共済事業への取り組みについて事例発表をしてほしいとの依頼があり発表したことがありました。それを聞いていた滋賀県内のある会議所の専務さんが話しをされたのだと思いますが、滋賀県商工会議所連合会の事務局長の皆さんが研修会で当会議所を視察に訪れ、職員の意識改革や能力開発等の長岡のやり方をいろいろ聞いていかれました。

原田 非常に良い取り組みをされているなと思いました。さらに進めていただけたらと思います。

それでは、次にNICOにいがた産業創造機構の目黒さんに、産業振興の面から、拠点性についてご発言いただきたいと思います。

お手元のNICO総合案内のなかに1枚のペラの資料が入っております。平成28年度のNICOの諸事業の実績・成果を表しています。創業支援の項を見ていただくと、市町村別創業者数は、新潟市は73ですが、長岡は13と圧倒的差がある。人口比でいえば3対1くらいですので、長岡は

新潟に創業面で非常に大きな差をつけられている、と言えそうです。その辺を含めてお願いします。

◎年間約100社が創業、U・Iターンも26社創業
-NICOの実績-

目黒 それではお手元の資料をご覧ください。まず、NICOにいがた産業創造機構が何をしていると言いますと、新潟県の企業を元気にして、事業、いわゆる産業振興に携わっております。経営相談等年間のNICO利用企業数は15,000社程度、そのうち、創業や経営改善、諸助成事業を活用した企業は全体の10%、約1,500社です。さらに、創業や新分野進出など事業成果が確実となった企業が300弱というところです。

2つ目の創業関係ですが、いま原田先生からご質問がありました。これはあくまでNICOとしての取り扱い件数です。例えば、長岡市は補助金が充実していますので、長岡市の創業件数は別に見ないとわかりません。NICOは、年間100から120件くらいの新規創業者を輩出しています。男女比では、女性が35%、男性が65%です。平成22年から27年の5カ年平均の継続率は85パーセント弱。この85が高いのか低いのかはいろいろな議論があるのですが、85パーセントくらいの方が皆さんご利用後も一生懸命頑張っております。

昨年、地方創生の関係もありまして、東京都の若者に新潟県で起業していただくという事業を行っています。他県でも同じことをやっていると思いますが、その予算が突如つきました。実際に、26事業者の方に県外から来ていただいて、創業していただいています。主に東京、首都圏が73パーセントなのですが、海外からも3件（シンガポール、香港、コスタリカ）ありました。配偶者が新潟出身の方、U・Iターンの方が主ですね。

原田 新潟市での創業が多いのでしょうか。

目黒 創業者は60%以上がサービス産業ですね。商圏の大きさから新潟市での創業が多いのではないかと思います。

原田 拠点性の観点から見て、サービス産業化が進んでいる新潟市での創業が多くなるということでしょう。私の感じでは、やはり全体がサービス化していますから。長岡だけではなく、全

国的に見てもものづくり＝製造業で創業企業は非常に少ない。現在のイノベーションの核は、全部情報技術ですね。ITを使ったものづくりとサービス、これは完全に融合する形になっていますから。そういう意味でも、新潟市の方がサービス産業化が進んでいますから、集中度が高くなるかもしれませんね、長岡よりも。

それでは次に、金子様にお伺いしたいのですが、先ほどのお話しいただいた地方創生というか、長岡が拠点都市として今後も成長発展していくというときに、7つの戦略に順位をつけるというのも何ですが、考え方としてはどういうふうに考えておけば良いか、お話しいただければと思います。

◎歴史・文化含めたトータルな魅力づくりが中心
都市としてのポイント

金子 鯉江先生の基調報告の資料(図表2-2-4 本年報106頁)に、人口が増加している市区町村の理由が書いてあります。人口は小さい地域は工業団地ができれば人口が増える、これは当たり前のことです。都市規模が大きくなり、10万人から29万9000人の都市では、歴史・文化・環境・交通施設の充実等の魅力による暮らしやすいイメージの形成が第1位になっています。

そういたしますと、1つ1つの施策や事業は大事なのですが、それが時間をかけて定着して、まち全体としての魅力につながるものが重要ではないかということです。例えば、教育といったときに、米百俵の精神という歴史的なものを背景として、長岡はとにかくまちづくりは人づくりということで教育を重視する。それが、さらに子どもたちの生きる力を養うということになる。別に、熱中・感動・夢づくり教育をした子どもが全員長岡に残ってくださいという前提でやっているわけではないのですが、子どもたちがしっかりと世の中で生きていってほしいということをやっています。子育てでもそうです。「子育ての駅」は、長岡の特徴的な施設で3箇所からスタートして合併した地域の10箇所を合わせて合計13地域にあります。非常にいろいろなこと、一朝一夕にはできないということを長岡市としてはやりつつ、さらに働くという点をどうやって伸ばしていくか。人間がいかにか仕事

以外のところに魅力を感じ、あるいは結婚したら奥さんが一緒に住みたいと思うようなまちであり、そこで産まれた子どもがどのように育つのかということとセットで魅力を考える必要があります。

イノベーションを担当している人間としては、とにかくITやIoTを使ってさらに足腰の強いものづくりの街にしていきたい。そのために、今日もお見えになってらっしゃる長岡技術科学大学OBの新原先生や武藤先生にアドバイザーをお願いしています。実際に工場を回ってプロの目から見て、新技術・新製品開発につなげる。そういう活動を地道にやっている。それが長岡のやり方です。

原田 どうもありがとうございます。それでは、システムスクエアの山田社長にお願いします。長岡の産業面での強み、拠点づくりについては、どうお考えですか。

●情報発信ができれば、長岡は東京より好立地条件

山田 まず、私の会社の拠点は長岡ですが、例えば、私が東京で起業したとすると、いまの優秀なメンバーが集まることはたぶんない、と思います。ですから、われわれが主力としている機械はできないと思います。東京には、良い会社がたくさんあるので、なかなか中小企業には優秀な人が集まらない。逆に言うと、長岡には、東京の会社ほど大きい会社が無いために、中小企業にも人が集まる。

企業がビジョンとして何を持っているか、それから将来性はどうか、などしっかり発信していると、その辺をしっかりと伝えていると、コンスタントではないにせよ、優秀な人が集まってくれます。実際に、いま地元の長岡技術科学大学や長岡高専、新潟大学の卒業生（技術者）、さらにU・Iターンの技術者など、非常に多くの優秀な人に来ていただいています。当社がそれほど発信が上手なわけではないのですが、地元に戻りたいという人はたくさんいると思うのです。そういう意味では、私からすると、長岡は非常に良い地域だと思います。

原田 それはシステムスクエアさんが成長していてよい企業だからであって、長岡が良いわけではないのではないのですか、と質問されたらどうしますか。

●情報発信のためには<経営の5大要素>に取組む

山田 私も最初は1人で、起業していますから、下請けなわけです。下請けで10年以上苦労しましたが、永続するわけではない。2年先、3年先のビジョンが描けるかということ、描けませんでした。いろいろ悩むなかで、オリジナルの自分の商品をもって全国展開あるいは海外に出ることが必要だと気付く。そこで、事業デザインを考えて、自分のドメインを決めてやりはじめました。それが創業して7、8年くらいです。そこから、取り組み始めて、実際に、商売にしていたのは創業から15年くらい後です。大分、時間が経っているのです。

もう1つ重要なのは、はじめた後に、感覚でやるのではなく、きちんと基本的考え方、戦略を打ち立てることです。現在、私は、経営の5大要素（最重要志向）という考え方に則って経営しています。戦う市場、独創性、独自資源、顧客価値、メッセージの5つです。戦う市場は事業デザイン（市場、競合、技術、世界展開等）を決めます。独創性は製品力（強みのある明確な差別化）、独自資源は営業力・技術力・管理力、顧客価値は顧客視点での課題対応、メッセージはデザイン・広報などを指しています。この5つをしっかりと自分の得意なところあるいはその分野で解析してどう出力・発信していくか。これをしっかりとやれば、必ず、会社が上がってくると思います。それを次の世代、その次の世代の経営者にどう展開していくかが重要だと思います。

原田 質問ですが、先ほど金子さんもおっしゃいましたが、3大学1高専があるとか、そういう高等教育機関の問題とか商工会議所も経済団体としてある。市の補助金もある。そういう環境的にはどうですか。評価できるかできないか。

山田 補助金も使うのは大変なのです。全額が出るわけではありませんし、先にお金を出さないといけない。会社も小さいときは補助金を使えるほど元気ではありませんでした。ある程度うごきはじめてたら多少お金を蒔けるようになって補助金を使って次のステップにいったのですが、創業時は銀行へ行ってもお金を借りられませんから、そういう思いはありました。だから難しいと思います。

ただ一番大切なのは創業される方がお金では

なくて何を目的でやるかということがたぶん一番重要です。そこがずれていると苦しくなってしまうからやめてしまったり、自分の好きなことや、最終的には世の中のため、社会貢献につながっていると踏ん張りが効きます。その辺が重要だと思います。

原田 どうもありがとうございます。鯉江さん、パネリストの発言を聞いて拠点整備について一言お願いします。

●長岡の強み・良い点を県外出身学生に聞いてみよう

鯉江 拠点性を形成するためには、1つは産学官金のパートナーシップが重要だと思います。組織を前提にすると、どうしても会員が中心になる。効果的な連携をつくるシステムが構築できるかどうか重要だと思います。そのためには、産学官金で、インフラ整備を行う、生活のインフラも、地域のことが一番わかっている人たちの力が必要だと思うのです。

もう1つは、長岡の魅力度調査みたいなものはあるのかという質問がありました。私のゼミ生が「まちの駅」を10年間調査していきまして、県内120か所以上の「まちの駅」すべてに行ってきました。そのキーワードは何かというと、<若者、馬鹿者、よそ者>なのです。長岡技術科学大学でも長岡造形大学でも、いまは県外出身者が多いわけですね。その学生たちに、自分の故郷と長岡を比べて、長岡の良いところと足りないところというのを聞いてみる。学生に聞くだけでも意外と簡単に情報が入るし、うちの場合は県内出身者が圧倒的に多いのですが、そうすると、県内のあなたが高校までいたまちと長岡の違いは何ですかと聞けば、ずいぶん長岡の良いところと悪いところが出てくる。そのうえで外に発信していけばよいのではないかと気がしています。

原田 私もその通りだと思います。金子さんいかがですか。

●魅力的な仕事の間が若者を引き付け、定着させる

金子 長岡市民に対しては定期的に何が魅力かを聞いています。長岡のまちの魅力あるいは足りないところというものは外から来た学生に聞

くというのは大切だと思うのですが、それと長岡に就職するということとは必ずしも結びつくとは思ってなくて、やはり魅力的な働く場所が無ければ若者は定着しない。魅力的な働く場所があるということは、地域経済が活発であるということなので、聞かないとは言いませんが、聞いたことがそのまま長岡のまちづくりに生きていくとは限らないのではないのでしょうか。

原田 その通りだと思いますが、一度やってみますかね。

金子 ぜひ長岡大の方でやっていただければ助かります。

原田 その辺は具体化できるかどうか、あとで検討したいと思います。それでは、第2のテーマの新事業開発なり人材育成なりについて議論したいと思います。目黒さん、先ほどのNICOの新事業開発についての情報があれば、ご紹介いただけないのでしょうか。ITを使って成長したとか、大手企業等の特許を使って新事業を起こした、あるいは産学連携で新しい事業を開発したなど。新事業開発とか商品開発の事例について、教えていただければと思います。

●顧客ニーズにどう的確に対応できるか

目黒 お手元の資料で説明したいと思います。新潟県の技術、私どもは新潟県全域で事業を展開しているので、新潟県全体の技術紹介ということで、販路開拓支援で、東京で開催される技術系の展示会へ出たり、食品関係の商談会を開催したりという事業を行っています。

そこで重要なのは、相手、顧客のニーズに応えられる商品・サービスを提供できるか、ということです。こういった展示会や商談会の場から相手の意見を聞いたことを新潟県の技術でカバーしていこうということが非常に成果を出しています。

例えば、最近ではSNS、Twitter、FBを活用した情報発信の仕方を顧客のニーズに合わせて行うことにより、販売を伸ばす方法を開発した方がベンチャー企業で創業されて成果を上げています。1か月目で100万売上げ、いまは3倍以上、3年目で従業員20人以上に成長しました。相手が何に困っているか、それを自分もっている技術でカバーできる、というところにかに早く気づいて動けるのかという、そのスピー

ドを確保して成長しています。

原田 顧客ニーズにこたえられることがポイントですね。

目黒 最後の海外関係も書いたのですが、いわゆる海外と日本の生活文化も違いますが、違うからダメなのではなくて、日本の新潟県と共通する部分がどうも多々あるらしいのです。日本人がこれは売れないねと言ったものに興味をもって、それをきっかけに商売が成り立ってきたとかいう、思いがけない成果があがった例もあります。

原田 次に長岡市の金子さんにIoTとか新しいイノベーションを進めておりますので、その辺を中心にして、長岡のものづくり産業のイノベーションについてお話しいただけますか。

◎IoT、AIのイノベーションを長岡ものづくりへ

金子 まず、IoTの導入を推進することに力を入れております。長岡は、多品少量生産の中小製造業が集積していますが、人の手に頼る仕事の形態が多い。今後は人材不足、後継者不足が進みますので、ITとIoTを積極的に導入する必要があることから、4月に、長岡市IoT推進協議会を立ち上げ、また、経済産業省の地方版IoT推進ラボに参加すべく申請しています。この事業は、補助金があるわけではないのですが、IoT推進ラボという名称を使って長岡市もIoTを積極的に進めますよ、という意思表示をし、情報の提供や、必要に応じてメンターの派遣を受けるものです。

具体的にIoTを進めるため、市が主催して9月1日にIoT導入セミナーを予定しております。ご案内しますので、多くの皆様に参加していただけたらと思います。

もう1つ、AI=人工知能の関係では、長岡出身の2人の天才技術者・企業家がおります。1人はPEZY Computing CEOの斎藤元章さん。同社が開発したパソコンが平成27年に、世界コンピュータ・ランキング消費電力性能部門(Green500)で1~3位を独占しました。もう1人が、UEI社長の清水亮さん。8月4日に、100名限定ということで、AIのセミナーを行います。AIはよくわからない人が多いので、わかりやすく解説していただきます。電気自動車や自動運転技術は、AIが主導することになる

と言われてます。長岡を取り巻くものづくりの環境は確実に変わっていきます。長岡のものづくり企業がこの波に乗れるようにすることが重要です。

原田 先ほどの、新潟市と長岡市の生産性の違いの議論がありました。金子さんが言われた、情報技術をベースにしたイノベーション(私はそう考えていますが)、IoTとかAI、ビッグデータが急速に進んでいるわけですが、この流れに乗れるところは乗らないと、競争上脱落してしまうという状況があるのだらうと思うのです。

ですから、先ほどの生産性の話でいえば、このイノベーションに長岡がうまく乗れば、新潟市とは逆の意味で、つまり従業者数が増えるなかで生産性が上がるというプラスの方向性が私はあるのではないかと思います。ぜひ頑張っていたきたい。私の感じでいうと、長岡版のイノベーションのビジョンはまだ、よくわからない。その辺はどうしますかね。お考えでしたらお答えいただければ。

◎3大学1高専の<知>と<学生>を企業に近づける場づくりが重要

金子 昔テクノポリスの時代には、長岡の産業を高度化する、先端技術をいれて高度化するとともに域外から先端企業を誘致することによって、長岡の工業を活性化するというようなビジョンが明確に描けました。現状は、まだはっきりとは、まだ皆様方にこうだよと公表できるまでには至っていませんが、目指すべきは、3大学1高専の<知>と<学生>という資源をもっと長岡の企業に近づける、近づいていただける場をつくるのが私たちのビジョンです。

それから、先ほど山田社長がおっしゃられましたが、東京でIoTやAIの仕事をする人は引き抜かれるが、長岡で起業すれば、そんなことはない。生活と開発がセットだから、ということで、こちらに会社をつくらうとしておられる人の話も聞いています。そういうのも長岡の優位性だと思います。

原田 わかりました。それではすでにIoT、AIに取り組んでおられるシステムスクエアの山田社長にお話しいただきたい。この流れに乗るのには、どういう条件が必要か、実態を含めてお話しいただければ。

●持続型イノベーションで特許取得し競争力を向上

山田 ちょっとその前に、イノベーションについての私なりの考えをお話ししたいと思います。イノベーションというのは、私どもメーカーで機械をつくっているのですが、そういう視点からみると、つくる側の視点でものをつくっても、なかなかイノベーションにならない。具体的に社会、市場、お客さん、こういうところで具体的に何に困っているか明確にわかって、それをどうしたいかという視点から見たときに、自分たちの技術、あるいはその足りないところはたくさんあるのですが、それをどう補っていくかが一番大切だと思っています。

私どもは、技術を組み合わせた「持続型イノベーション」がほとんどです。いわゆる「破壊型イノベーション」は中小企業では難しいと思います。当然、他社との差別化ができるので、重要だと思っています。当社の商品も「持続型イノベーション」の成果です。野球でいうと1塁打か2塁打ですね。3塁打やホームランはなかなか打てないのですが、これを継続的にやっています。これがいまままで過去に製品に組み込んだイノベーションが10個くらい。これからもそういうものを考えていまして、それを特許で国内あるいは海外でしっかり守って、自分たちの権利を守ります。ここに力を使っている。

●IoTは既に商品化、AIは取組み中

山田 それからもう1点。いま全般的に人手不足です。当社の機械も売れている。税制でも生産性向上の設備投資関係の税金も優遇があるので、検査の複合化も望まれているので、検査の複合化や高精度化機能の開発を進めています。

そうしっかりした目標・目的のもとに、私どもはIoTやAIに取り組んでいます。IoTについてはもう商品化されて販売していますので、非常にニーズが上がってきて、お客さんのなかでは必ずオプションとして使われているというレベルになっています。IoTのなかでは、データサーバーとして、データを管理するソフト、それから最終的に生産系のソフトで大型のコンピュータにつなげるものが主です。

AIについては、いま実際に検査の画像処理

の高精度化に取り組んでいます。ちょっと難しさも感じている。AIまではいきませんが、データをいろいろ改造してティーチングしながら改善を図っています。ただ、将来的には、IoTとAIを自分たちの商品にどう組み込めるかで会社の優位性が大きく変わっていきますので、これは重視して見ていますし、具体的に商品化あるいはオプションとして機能を詰めているというところです。

原田 どうもありがとうございました。山田社長のご発言を聞きますと、もう亡くなりましたが、アメリカの有名な経営学者のドラッカーの理論が浮かんできます。彼は、企業の機能を、マーケティングとイノベーションの2つだと主張した。日本ではそういうことを言った人はいないのですが、まさに、山田社長は、日常的な企業の活動のなかでドラッカー理論を実践されているという感じがしています。

1つ、IoTと言われても、よくわからないと思いますので、具体的にどんなことをやっているか1つだけ事例を紹介していただけますか。

●異物の検査によるデータ検索管理

山田 IoTは、Internet of thingsの略ですので、モノのインターネットです。製品の品質や履歴管理が問われていますので、例えば、われわれですと、商品、食品がラインの中を流れてきていろいろな工程を通るわけですが、各所で検査（異物の検査）が行われます。その検査した商品の状態のすべてのデータをIoTに取り込む。データは、検査した画像データだったり、重さだったり、商品のイメージなど様々なデータが入ります。あるお客さんでは、検索するのが大変なので機械にそのままデータを入れているというやり方がありますし、あるいは進んだ会社ですとつくられたビッグデータを履歴管理として管理するというやり方です。いつでも検索してその商品、時間、すべてを見られるようになって、お客さんから問い合わせがあったときにすぐに検索できるというやり方が1つ。その次のステップとしては、そのデータを含めて、生産ライン全体がどう動いていてリアルタイムに問題がわかりすぐに対策がうてるような管理の仕方。これは日本のトップ企業が動いている状況です。われわれはその一番上はできないので、

下のデータをためて、データをあげて管理するところまでは担当しています。イメージはつかめましたか。

原田 パットはわからなかったと思いますが。その結果、例えば、コストが節約できたとか、画像データの精度が上がったとか、どういう効果がいまのところあがっているとお考えですか。

山田 この流れは、例えば商品の異物が入っていたとすると、その前後を検索して、どこにその製品が配送されたか、コンビニ系ですと大手のところに全部データをあげなければならない。定期的な報告をしなければなりません。そのデータは、常に要求されます。大手の方はそのデータがあることでお客さんに対する説明責任が果たせます。通常は異物が入ることは少なく、封を開けた後で入っているケースの方が多い。そういう意味で、検査して出荷したときは入っていませんでしたという証明には非常に重要な要素になっています。

原田 すると歩留まりに関係するのでしょうか。

山田 品質ですね。歩留まりというより、品質です。説明責任ができるデータを常に持っているというイメージです。それを生産性にも使えるようにしているというやり方です。

原田 結果的にはコストの削減になりますか。

山田 コスト削減にはなりません。

原田 今まででいうと、異物が問題になったときはもっとお金がかかったものが、今度はかからなくなったと。

山田 それは全然違います。回収費用がなくなるので。膨大なお金を使ってシステムを構築しています。説明責任ができてそういう問題が無いとなれば回収しなくて良いですから。定期的な説明ができますね。

原田 そうすると費用的リスクがなくなる。

山田 そうですね、大きなリスクがなくなります。

原田 わかりました。本当はもっと聞きたいのですが、時間が無いので。それでは、次に、山村専務に、新事業開発などについてご発言ください。

◎＜産業連携・協働拠点＞形成で地域産業・企業の活性化を

山村 私の方からは、山田社長の言われるよう

な先端的な企業の話ではなく、もう少しマクロな観点で発言させていただきます。

長岡市内の事業所数が減少しているのは、皆さんもご存じのことと思います。7～8年前と比べて、10%くらい減っています。2008年のリーマンショック以降は、さらに減っているのではないかと思います。

会議所の共済事業のパートナー会社であるアクサ生命保険は世界最大の生命保険会社ですが、日本の中小企業経営者を対象にアンケートを行いました。その結果、経営者の心配事の第1位は「売り上げが伸びない」ということでしたが、この結果は、私どもも実感しているところです。

また、最近の県の調査で、100社弱の小規模事業者に事業承継の調査を行ったところ、概ね半数は後継者が決まっていなかったとのことでした。後継者が決まっていなければ、廃業するかもしれないわけです。50パーセントというのは、非常に大きな数字です。これは、小規模事業者が調査対象でしたが、小規模企業の規模は、製造業が従業員数20人以下、商業・サービス業が5人以下です。長岡市内は75パーセントが小規模事業者なので、非常に心配することが出てきたなと思います。

そういう中で、イノベーションは本当に進んでいるのかなという感じが正直あります。私ども商工会議所の活動は、小規模事業者の活性化が基本になっています。先ほど金子さんが言われていた中心市街地再開発事業のなかに、当会議所が平成27年5月に長岡市に提案した「産業連携・協働拠点構想」を、再開発事業に導入する機能の柱として位置付けていただいております。この構想は、総がかりで地元産業と企業を支援する機能を持つワンストップ型の「長岡産業ビジネス交流館(仮称)」を設置するものです。会議所のほか、市の行政機関、金融機関、中小企業支援機関が連携して、利便性・機能性の高い拠点施設の形成を目指します。将来の地域産業の発展のために、新しいやり方で取り組んでいくという構想になっています。プレずに諦めないで実現に向けて努力したいと思います。

原田 どうもありがとうございました。では、鯉江さんから。その後、最後一言ずつ、今後どの辺を重点に置いて産業振興なり雇用機会をつくっていくか、これがイチ押しで重要だという

ことを一言ずつ言っていただいて、終了したい
と思います。

●長岡の魅力を積極的に発信しよう

鯉江 まず、経営者は自分の会社の社員とその家族を守らなければならないので、絶対に利益を上げなければならない。それはものすごくはっきりしていると思うのです。それをサポートしているのが商工会議所であったり行政であったりするわけです。長岡が発展するためには、魅力ある雇用の場をつくらなければならない。では何が魅力ある雇用の場なのかといったときに、多分誰もわかっていない。少なくとも私はわからない。そうすると、先ほど山田社長が言われた、作る側の視点ではなくて、お客様の視点に立って考える。あるいは長岡だから人材が集まっているのだとおっしゃいましたが、これは出身者なのか、あるいは生活の質の良さなのか。私もよそ者です。もう24年目に入っていますが、やはり長岡は良いところだと思います。でもそれを発信しているのかというと、発信できていないのです。だから、そのようなことが非常にこれから大事になるのではないかという感じがしています。

●<人材>が最大のポイント

山田 これから大切にするという意味では、やはり<人>に戻りますね。会社を大きくするにしてもいろいろなアイデアを出すにしても改善していくにしても、<人>に戻るので、しっかり人材の確保をどうするかが最大のテーマです。それでお客さんから頼まれたことをいかに良いものを出力することで企業が発展につながっていきますので、そこが非常に重要だと考えています。やはり人です。

原田 どうもありがとうございます。本当は議論したかったのですが、できませんすみません。

●仕事の仕方、働き方を見直そう

金子 AIとかイノベーションばかりいいましたが、原田先生の資料(資料3、本年報36頁)のなかで、正社員で3年以内に辞めた理由は職場環境ですね。肉体的・精神的健康を損なう、

労働時間が多いとか、自分がやりたい仕事とは違っていたなど。ということは、しっかりと学生に自分の会社のことをわかってもらうということと同時に、会社自身が、いまの働き方は本当にこれで良いのかというところを見直してもらうことが必要です。長岡市では働き方の改善に取り組む企業を応援し、学生の就職につながるためのきっかけとして、「ながおか働き方プラス応援プロジェクト」を掲げています。その企業が絶対大丈夫だよと学生から知ってもらうことが大事だと思いますので、ぜひとも事業者の方も参加をご検討いただければと思います。

原田 ありがとうございます。私の資料も議論しようと思ったのですが、時間が無いので、申し訳ありませんが、資料2(ディスカッション資料①、本年報34頁)と資料3(ディスカッション資料②、本年報36頁)は後で見てください。

●若者が起業しやすく活動しやすい、長岡の中心市街地を目指す

山村 大都市と中小都市の格差が拡大し、なかなか差が縮まらないという現実があります。金子さんへのお願いになりますが、長岡市の歴史、風土、文化を再生していただいて、それをベースにして長岡らしいやり方で中心市街地の活性化策を検討していただきたいと思います。

いろいろな議論はあるかと思いますが、人を呼び込み、まちを活性化させるためには、投資して儲かる中心市街地に転換させる必要があります。これは行政しか出来ない分野であり、長岡市が施策を打ち出して行かなければ実現しないことだと思っています。中心市街地の社会資本が充実し、若い人が起業しやすくて活動しやすい長岡のまちづくりにご尽力をお願いしたいと思います。

●増えている人口(ネット人口)を対象にしたビジネスもあり

目黒 突拍子もない話になるかもしれませんが、人口といってもいろいろありまして、交流人口、ネット人口…ネット人口は国内に限らず海外すべてがネット人口になりえる。そういう増えている人口をメインとしたIoTやAIを絡め

た目線のなかで政策を打ち上げていくのも方法かなと思いました。

原田 それは確かにありますね。ちょっと時間を過ぎてしまいましたが、これでパネルディスカッションは終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。(拍手)

資料1 長岡版総合戦略 長岡リジュベネーション(長岡若返り戦略)

長岡版総合戦略—
長岡リジュベネーション(長岡若返り戦略)

戦略	戦略	戦略	戦略	戦略	戦略	戦略	戦略	戦略
1 若者定着 若者の地元定着やU・Iターンを促進するため、若者自らが魅力を生み出すまちづくりを進めます。	2 子育て 子育て環境を整備し、長岡で子どもを産みたいと思う人を増やすとともに、出生率を上げ、人口減少に歯止めをかけます。 □妊娠から育児まで切れ目のない支援「長岡版ネットワーク」を展開 □子育て応援券の発行など保護者の経済的負担を軽減 □事業所内保育や地域主体の放課後児童クラブなど、企業・地域・多世代で、子育て支援 □ワーク・ライフ・バランスを実現するため、働きやすい職場づくり □医療機関親子食育講座などで、食育への関心を高め、早期から健康な食生活の基礎づくりを推進 □ながおか、若者・しごと機構を設立し、若者のまちづくりなどをサポート □学生が空き家や廃校を改装してアトリエやシェアハウス(複数人で共同生活)に活用 □若者の居場所づくり □産学金金が連携し若者が学びやすい、住みやすいと感じる情報発信 □若者が日常生活や買い物、イベントなどを楽しめる魅力あるまちづくり □若者による交流イベント、出会の機会を創出を支援 □若者が四季を通じて気軽に楽しめるレクリエーション施設の整備、野外ライブ、アウトドア、スポーツなど若者会に人気のあるイベントの開催を支援 □新潟アルピレックスBBQと市民協働によるまちづくり	3 教育 米百歳の精神で、質の高い教育と教育環境の整備を進め、長岡に住み続けたい人、長岡に働いてきたい人、長岡を背負って立つ人を育てます。 □地域力・市民力を活かしたふたごの教育や伝統芸能、祭りなどの伝承 □子どもの可能性を引き出し、リーダーシップや起業家精神に富んだ子どもを育成 □熱中、感動、本物体験の場の提供を充実し、子どもの個性や能力を伸ばし、やる気や学ぶ意欲を高め、地域や自然を愛する心を育成 □いじめや不登校、特別支援教育などに対応し、落着いて学ぶ教育環境の整備 □世界や全国で活躍できるスポーツ選手を育成 □小学校から英語教育や国際理解教育を充実 □教育による人づくりの大切さを説く「米百歳の精神」の普及・啓発 □「米百歳の精神」(全国に發信する情報拠点(図書館など))を中心市街地に整備	4 働く 雇用の維持・拡大を図るため産官学連携の総合力で産業活性化を推進します。特に調剤に特化した地産産業を重点的に支援します。 □地域力の受け入れ環境を整備し、外国人の誘致を推進 □花火・綿織・良寛・地酒・食・歴史・技などの長岡の魅力を全国に発信し、誘客を促進 □棚田などの自然景観や棚田などの歴史・文化的な地域の魅力を活用し、交流人口を増加 □産官学金が連携し、新技術・新製品の開発や新分野進出など、地元企業を支援 □民間ブランドの競争力強化と情報発信を進め、経営基盤の確立とともに新たな市場開拓や販路拡大を支援 □生産性の向上、6次産業化の推進、効率的な流通体制づくりを支援し、担い手、若者が農林水産業を続けられる環境を整備 □3次産1事業の立地や多様な産産連携を促し、担い手ならは産産連携を推進 □地元企業の事業拡大に伴う移転や誘致企業への進出に对应するため産官学連携を推進 □若者などの起業・創業を産官学金が連携して応援 □日本一起業・創業しやすいまちを目指し支援体制を充実	5 交流 長岡の歴史・文化・自然・特産品を市民とともに盛り上げ広げ、国内外に情報発信します。長岡ファンを増やすことで、ひと・モノ・情報の交流を拡大します。 □観光客の受け入れ環境を整備し、外国人の誘致を推進 □歴史・良寛・地酒・食・花火・綿織などを全国に発信し、誘客を促進 □棚田などの自然景観や棚田などの歴史・文化的な地域の魅力を活用し、交流人口を増加 □国内友好都市との交流を促進し、教育旅行の受け入れを推進し、交流人口を増加 □2020東京五輪の事前合宿を誘致し、交流人口を増加 □化核型土器、牛の角突き、北前船、良寛、よきなどの地域固有の資源を持つ長岡市町村と連携し、国内外に広くアピールし、交流を促進 □真珠湾での長岡花火打ち上げを国内外にアピールし、世界の花火大会ブランドを確立、展開することさらにコファンを増加	6 安全安心 誰もが安全・安心で、いつまでも健康で元気に暮らし続けられる、住民主体の個性豊かなコミュニティをつくり、住みたい、住み続けたいと思われたいまちづくりを進めます。 □健康の基本要素(運動・食・休養)を体感できる街に整備し、市全体に持続的な健康づくり活動を拡大するための各地域の健康拠点と連携 □認知症の予防や早期発見・早期治療で疾病を予防 □新社会福祉センター内に多様なボランティア情報を集約し、多世代が交流できるポータルサイトの開設を促し、高齢者の活躍の場を広げる □地域NPO法人が、中山間地域での公共交通を確保し、買い物支援と高齢者の見守りを実施 □道路、下水道などの長寿命化を促進 □浸水被害の解消を目指す雨水対策を促進	7 連携 近隣・関係市町村や大都市圏との広域連携、国内外の姉妹都市などとの交流を進め、交流人口を増やします。 □上越・北陸新幹線を経ぶる大型旅行商品などを沿線自治体と連携して企画・支援し交流人口を増加 □近隣市町村とさまざまな資源を結集し、交流人口の増加を図るなど、中越地域全体を発展 □国内外の姉妹都市・友好都市と歴史や文化を越えた交流を幅広く推進し、交流人口を増加 □ホノルル市など姉妹都市との青少年交流を拡充するとともに、市民による文化・スポーツ交流を支援しさらなる相互交流を促進	長岡版総合戦略— 長岡リジュベネーション(長岡若返り戦略)	
主な施策								

⑤長岡版ネットワーク...妊婦院や助産院など専門職員が、妊婦期から産後にかけて切れ目のない支援を実施。子育ての取組や子育てコンシェルジュなど連携し取り組んでいる。

資料2

2017 長岡大学地域連携研究センター・7月シンポ・パネルディスカッション資料①

2017/07/07 コーディネーター・原田誠司

- 1 人口減少→新潟県人口 (国調)・ピーク・1995年 248.8万人→2015年 230.5万人に減少
→長岡市人口・ピーク・2010年 28.3万人→2015年 27.7万人に減少
- 2 人口減少の要因→自然減(出生数<死亡数)と社会減(県外との転入人口<転出人口)の同時進行。
→2015年新潟県人口・自然減 11,980人、社会減 6,141人(合計 18,121人減)。長岡市人口・自然減 1,277人、社会減 931人(合計 2,208人減)。
- 3 社会減の特徴→社会減の中心は「15~24歳層」の若者層の県外移動が大きいこと。
→2015年新潟県転入人口・「15~24歳層」の若者層が△4,621人(転入 6,875人-転出 11,496人)で、全体(△6,141人)の約75%。長岡市・同△508人(転入 926人-転出 1,434人)で、全体の約55%。
- 4 高校卒業後の進学状況 *図表1参照

図表1 新潟県における大学進学等に伴う人口流出入 (2015年)

a 新潟県内高校等卒業者の進路(平成27年3月卒業)

	県内高校等卒業 者	就職者等	専修学校への進学者		大学・短大への進学	
	(実数)	(実数)	(実数)	(割合)	(実数)	(割合)
県内高校等卒業者	20,434	4,802	5,886		9,746	
同 (割合)	100.0%	23.5%	28.8%		47.7%	
県内高校卒業者	20,434	4,802	5,886	100.0%	9,746	100.0%
県内専修学校への進学			5,218	88.7%		
県外専修学校への進学			668	11.3%		
県内大学・短大への進学					3,900	40.0%
県外大学・短大への進学					5,846	60.0%

(注)高校等=高等学校+中等教育学校

b 新潟県内専修学校進学による人口流出入

	県内専修学校へ の進学者数*1	県内専修学校卒業生の 進路*2		県外専修学校 への進学者数
		(実数)	(割合)	
県内高校卒・専修学校進学	5,500			500
県外高校卒・専修学校進学	1,000			-
(合計)	6,500	6,500	100.0%	
県内大学等進学		500	7.7%	
県内就職者		4,000	61.5%	
県外就職者		1,500	23.1%	
未就職者		500	7.7%	

(注)*1=平成27年4月入学、*2=平成27年3月卒業

c 新潟県内大学・短大進学による人口流出入

	県内大学・短大 への進学者数 *1	県内大学・短大卒業生 の進路*2		県外大学・短 大への進学者 数	県外大学・短 大卒業生の 県内就職 *2	県内就職 者数 *2
		(実数)	(割合)			
県内高校卒・大学短大進学	4,000			6,000		
県外高校卒・大学短大進学	2,500			-		
(合計)	6,500	6,500	100.0%			
県内大学院等進学		1,000	15.4%			
県内就職者		3,000	46.2%		1,500	4,500
県外就職者		2,000	30.7%			
未就職者		500	7.6%			

(注)*1=平成27年4月入学、*2=平成27年3月卒業

(出所)新潟県 県内大学の新設に関する有識者会議報告書(平成28年3月)の参考資料より作成

- ・進学特徴①→高卒者約 20,000 人。就職者約 4,500 人、専修学校進学約 5,500 人、大学・短大進学約 10,000 人 (図表 1)。
- ・進学特徴②→就職者、専修学校進学者の県外移動は少ない。大学・短大進学者は、県内大学 4,000 人、県外大学 6,000 人。毎年、6,000 人が県外に流出 (図表 1)。但し、住民票の移動を伴う人口動態 (転出入) 統計 (図表 2、3 参照) には反映されていない。

図表 2 新潟県における学業による若者層の転出入状況 (2015 年)

		15～19 歳	20～24 歳	小計 a	他年齢 層計	合計 b	a/b
新潟県	転入	953	1,174	2,127	601	2,728	0.780
	転出	1,838	1,007	2,845	580	3,425	0.831
	転出入超過	△885	167	△718	21	△697	
東京圏	転入	156	238	394	90	484	0.814
	転出	1,104	528	1,632	146	1,778	0.918
	転出入超過	△948	△290	△1,238	△56	△1,294	
東京都	転入	64	138	202	46	248	0.815
	転出	569	305	874	97	971	0.900
	転出入超過	△505	△167	△672	△51	△723	

図表 3 長岡市における職業・学業による若者層の転出入状況 (2015 年)

		職業				学業				他年齢 層・理由 総合計
		15～19 歳	20～24 歳	15～24 歳合計	合計	15～19歳	20～24歳	15～24歳 合計	合計	
長岡市	転入	35	406	441	1,589	112	238	350	417	3,181
	転出	67	871	938	2,287	200	123	323	376	4,112
	転出入超過	△32	△465	△497	△698	△88	115	27	41	△931
東京圏	転入									1,166
	転出									1,969
	転出入超過									△803
東京都	転入									502
	転出									890
	転出入超過									△388

(注) 他年齢層 = 15歳未満層 + 25歳以上層、他理由 = 住宅 + 家族 + 戸籍 + その他

5 卒業後の就職状況

* 図表 4 及びディスカッション資料②参照

- ・18～24 歳層→県全体で、転入約 3,500 人、転出約 7,000 人、転出超 3,500 人
- ・どうして県外流出が多いのか→卒業後 3 年間の離職率は、高卒者・専修学校卒業者は 40%、大卒者は 30% (新潟労働局調べ)。毎年、卒業者の約 10% (約 1,000 人) が離職し、東京圏に流出。

図表 4 新潟県における職業による若者総の転出入状況 (2015 年)

		18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	18～24歳 合計	25歳以上 合計	平成27年 合計
新潟県	転入	198	166	311	341	1,121	790	785	3,712	9,230	12,954
	転出	346	196	1,137	745	2,521	1,142	1,310	7,397	10,490	17,902
	転出入超過	△148	△30	△826	△404	△1,400	△352	△525	△3,685	△1,260	△4,948
東京圏	転入	57	66	89	128	460	350	339	1,489	3,906	5,397
	転出	247	125	901	505	1,734	710	753	4,975	4,944	9,928
	転出入超過	△190	△59	△812	△377	△1,274	△360	△414	△3,486	△1,038	△4,531
東京都	転入	7	11	38	61	188	146	133	584	1,732	2,317
	転出	80	57	450	260	863	384	375	2,469	2,392	4,865
	転出入超過	△73	△46	△412	△199	△675	△238	△242	△1,885	△660	△2,548

(出所) 新潟県『平成27年新潟県人口動態調査報告書』より作成

- 6 課題→若者が集まり活躍できる、＜魅力ある大学、魅力ある就業機会 (労働条件、職場環境、自己実現、新事業等将来展望、創業・起業)＞をどう創るか。ポイントは人材育成・確保。

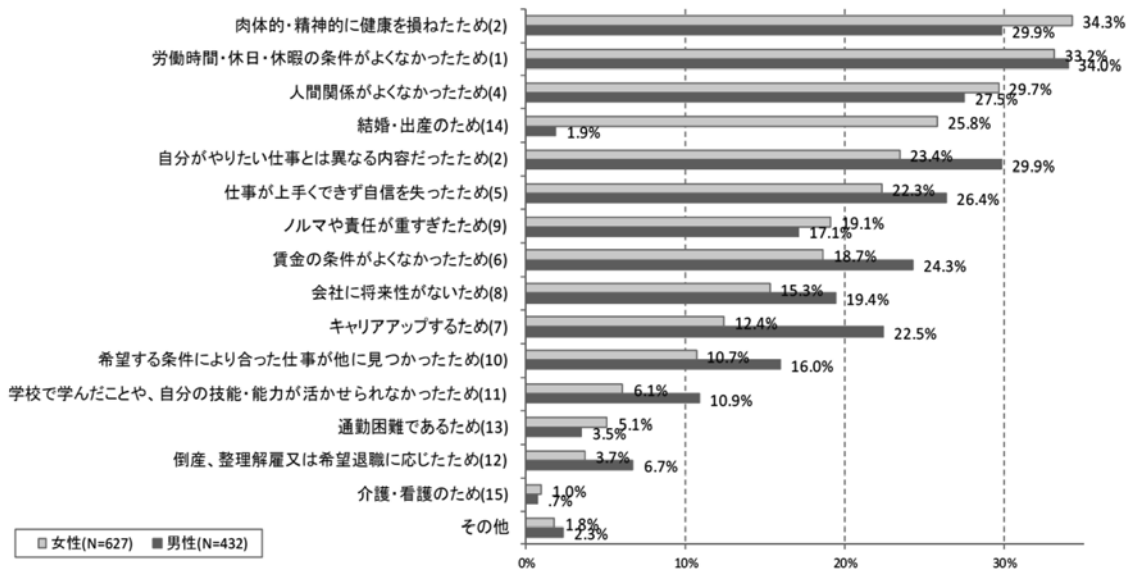
資料3

2017 長岡大学地域連携研究センター・7月シンポ・パネルディスカッション資料②

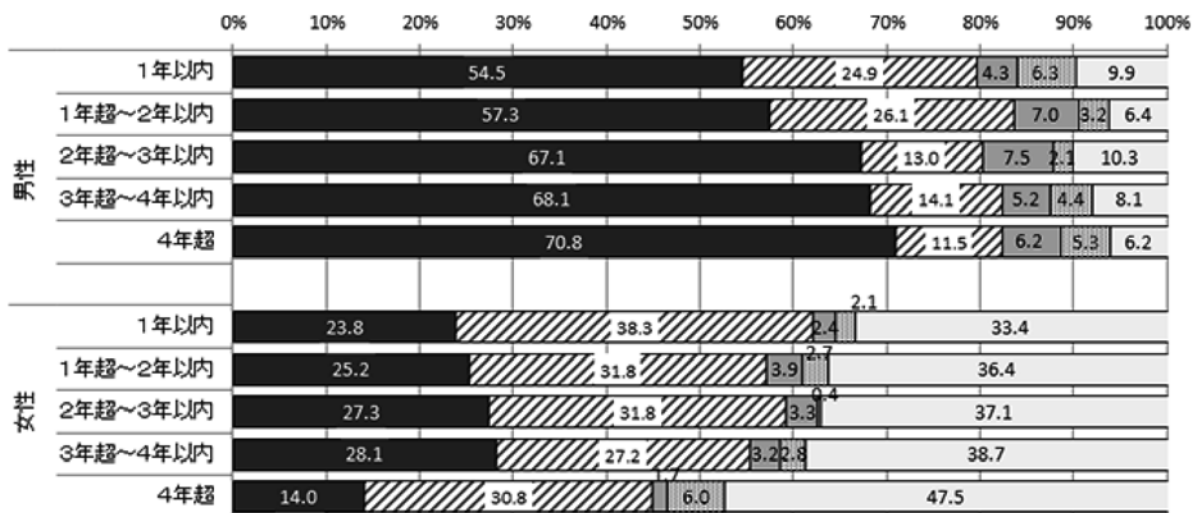
2017/07/07 コーディネーター・原田誠司

- * (独) 労働政策研究・研修機構・調査シリーズ No. 164 『若年者の離職状況と離職後のキャリア形成』
(主任研究者：岩脇千裕 同機構副主任研究員) (平成 29 年 2 月刊) より引用
- * 調査概要－アンケート調査時期：平成 28 年 2～3 月、調査対象：正社員勤務経験 1 回以上の人、調査時 21～33 歳の人、高校卒以上の最終学歴の人

図表 1 「初めての正社員勤務先」を離職した理由 (MA、性別、新卒3年以内離職者)



図表 2 初めての正社員勤務期間別離職者の現在の状況 (性別)



■正社員 □正社員以外の雇用 □その他就業 □求職活動 □非労働力、他

(注) 「正社員以外の雇用」は、契約社員、派遣社員、アルバイト・パート・非常勤の合計、「その他就業」は「役員・自営・内職・家族従業員」、「非労働力、他」は「もっぱら家族の世話」「もっぱら勉強」及び「いずれもあてはまらない」の合計である。